

# 営業の状況[貸出業務]

## 貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	19,202	—	19,202	19,382	—	19,382
証書貸付	450,855	—	450,855	473,751	—	473,751
当座貸越	17,817	—	17,817	24,752	—	24,752
割引手形	1,362	—	1,362	1,909	—	1,909
合 計	489,238	—	489,238	519,795	—	519,795

## 貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	19,396	—	19,396	17,638	—	17,638
証書貸付	448,727	—	448,727	455,024	—	455,024
当座貸越	13,746	—	13,746	20,329	—	20,329
割引手形	1,390	—	1,390	1,449	—	1,449
合 計	483,260	—	483,260	494,441	—	494,441

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次力レント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成29年3月31日	平成30年3月31日
貸出金	1年以下	37,420	39,714
	1年超3年以下	39,747	46,326
	3年超5年以下	58,821	59,267
	5年超7年以下	56,692	55,789
	7年超	278,738	293,943
	期間の定めのないもの	17,817	24,752
	合 計	489,238	519,795
変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	12,212	12,929
	3年超5年以下	24,490	23,461
	5年超7年以下	21,771	19,972
	7年超	190,273	199,896
	期間の定めのないもの	623	508
固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	27,535	33,396
	3年超5年以下	34,331	35,806
	5年超7年以下	34,920	35,817
	7年超	88,464	94,046
期間の定めのないもの	17,193	24,243	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
住宅ローン	132,481	140,536
消費者ローン	17,519	18,181
合 計	150,001	158,718

## 業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	815先	35,018	7.16%	801先	39,196	7.54%
農業, 林業	69	814	0.17	68	827	0.16
漁業	3	624	0.13	3	419	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	490	0.10	12	488	0.09
建設業	1,400	29,824	6.10	1,333	29,088	5.60
電気・ガス・熱供給・水道業	37	10,275	2.10	52	16,264	3.13
情報通信業	39	3,079	0.63	35	4,185	0.81
運輸業, 郵便業	245	17,311	3.54	237	19,345	3.72
卸売業, 小売業	1,234	32,440	6.63	1,179	34,159	6.57
金融業, 保険業	63	35,785	7.31	61	41,214	7.93
不動産業, 物品賃貸業	1,275	65,237	13.33	1,249	66,628	12.82
各種サービス業	1,637	41,669	8.52	1,616	42,437	8.16
地方公共団体	28	63,724	13.02	26	64,031	12.32
その他	25,615	152,940	31.26	25,609	161,507	31.07
合 計	32,471	489,238	100.00	32,281	519,795	100.00

## 貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	223,529	45.69%	240,444	46.26%
運転資金	265,708	54.31	279,350	53.74
合 計	489,238	100.00	519,795	100.00

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		平成29年3月31日	平成30年3月31日
総貸出金 (A)	貸出先数	32,471先	32,281先
	残高	489,238	519,795
中小企業等 貸出金 (B)	貸出先数	32,314先	32,120先
	残高	349,993	365,008
(B) / (A)	貸出先数	99.51%	99.50%
	残高	71.53%	70.22%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	280	311
延滞債権額	10,409	10,768
3カ月以上延滞債権額	19	—
貸出条件緩和債権額	1,746	1,952
合 計	12,455	13,032

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、19ページに記載のとおりであります。

## 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,015	2,551
危険債権	7,741	8,590
要管理債権	1,765	1,952
(計)	(12,523)	(13,094)
正常債権	479,512	509,797
合 計	492,036	522,891

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

### 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

### 2.危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

### 3.要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

### 4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	一件	—	一件	—
信用状	—	—	—	—
保証	155	874	129	967
合 計	155	874	129	967

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	26	18
その他	3	18
計	30	36
保証	—	—
信用	844	931
合 計	874	967

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
有価証券	403	243
債権	—	—
商品	—	—
不動産	46,681	42,938
その他	3,743	4,281
計	50,828	47,464
保証	199,560	202,398
信用	238,849	269,932
合 計	489,238	519,795

## 貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期					平成30年3月期				
	前期末残高 (平成28年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (平成29年3月31日)	前期末残高 (平成29年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (平成30年3月31日)
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	961	818	—	961	818	818	651	—	818	651
個別貸倒引当金	2,110	1,977	0	2,110	1,977	1,977	1,766	187	1,789	1,766
合 計	3,071	2,795	0	3,071	2,795	2,795	2,417	187	2,607	2,417

(注) 当期減少額(その他)の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。  
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	—	—